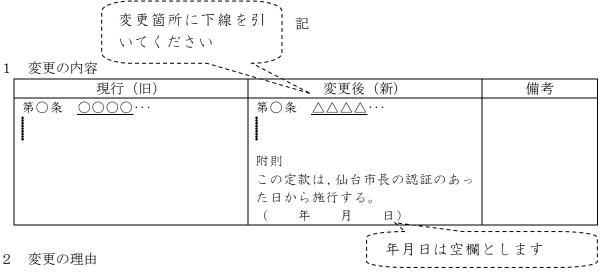


(あて先) 仙台市長

	主たる事務所	
	の所在地	仙台市○○区○○○丁目○番○号
その他の事務所=従たる 事務所となります	その他の事務所	
	の所在地	なし
	法人の名称	特定非営利活動法人 〇 〇 〇
	代表者の氏名	
	電話番号	0 2 2 - 000-000

## 定款変更認証申請書

下記のとおり定款を変更することについて、特定非営利活動促進法第25条第3項の認証を受けたいので、関係書類を添えて申請します。



(例)  $\bigcirc\bigcirc\bigcirc$  のために $\triangle\triangle\triangle$  を  $\times$   $\times$  に改める必要が生じたため, $\bigcirc\bigcirc$  年 $\bigcirc\bigcirc$  月 $\bigcirc\bigcirc$  日に社員総会を開催して定款変更を全員一致の同意で議決した。

## (備考)

上記1には、変更しようとする定款の条文等について、変更後と現行の記載の違いを明らかにした新旧条文等の対照表を記載すること。併せて、変更しようとする時期を定めている場合には、その旨を「備考」の欄に記載すること。

## <注意事項>

- 1 この申請書には、以下の書類を添付してください。
- (1) 当該定款の変更を議決した社員総会の議事録の謄本 (コピー) (法第25条第4項)
- (2) 変更後の定款(法第25条第4項)
- (3) 当該定款の変更の日の属する事業年度及び翌事業年度の事業計画書及び活動予算書 (当該定款の変更が法第11条第1項第3号又は第11号に掲げる事項に係る変更を含む ものであるときに限る。)(法第25条第4項)
- 2 所轄庁の変更を伴う定款の変更の認証申請を行う場合には、1に掲げる書類のほか以下の書類を添付してください。
- (1) 役員名簿(役員の氏名及び住所又は居所並びに各役員についての報酬の有無を記載した名簿をいう。)(法第26条第2項)
- (2) 法第2条第2項第2号及び法第12条第1項第3号に該当することを確認したことを示す書面(法第26条第2項)
- (3) 直近の法第28条第1項に規定する事業報告書等(設立後当該書類が作成されるまでの間は第10条第1項7号の事業計画書,同項8号の活動予算書及び第14条の財産目録,合併後当該書類が作成されるまでの間は第34条第5項において準用する第10条第1項7号の事業計画書,第34条第5項において準用する第10条第1項第8号の活動予算書及び法第35条第1項の財産目録)(法第26条第2項)
- 3 法第52条3項の規定により、認定特定非営利活動法人又は特例認定特定非営利活動法人が 法第26条第1項の所轄庁の変更を伴う定款の変更の認証申請を行う場合には、1及び2に掲 げる書類のほか、以下の書類を添付してください。
- (1) 認定特定非営利活動法人として認定を受けるための申請書又は特例認定特定非営利活動法人として特例認定を受けるための申請書に添付した全ての添付書類の写し
- (2) 認定に関する書類(認定の通知)の写し又は特例認定に関する書類(特例認定の通知)の写し
- (3) 法第55条第1項の規定により所轄庁に提出した直近の法54条第2項第2号から第4号までに掲げる書類(役員報酬規程等)の写し
- (4) 法第55条第2項の規定により所轄庁に提出した直近の法第54条第3項の書類(助成金の支給を行った実績を記載した書類)の写し